意見書

議員提出議案

第三回定例会では、意見書五件を可決し、議長名で関係機関へ提出しました。

内容は、次のとおりです。

都営山崎四号団地内における小学校建設用地のスポーツ広場及び遊び場としての継続使用を求める意見書

本用地は「山崎第二スポーツ広場」として市民に定着し、多くの団体や各種大会の会場として年間を通して有効利用されています。

これは昭和五六年に「都市地の一時開放による幼児・児童の遊び場及び青少年の運動広場の設置に関する要綱」に基づき協定を締結し、今日まで使用を認めていただいているものです。

当グラウンドの利用度の高さ及び広さは町田市主催の春季・秋季少年野球大会やソフトボール大会、また、サッカーも、少年達が元気に練習しているなどにみられるとおり、青少年の健全育成、地域交流など、その地域への貢献については多大なものがあります。

町田市においては、少子化や近辺の状況から小学校用地として使用する予定はなくなりましたが、この広場は数多くの団体等が利用し、また、各種大会の会場として利用されていますので、今後も継続使用が可能な措置をしていた

の生活支援が求められている。生活費や交通費の支給、無担保・無保証での追加融資の措置、就労対策の実施、個人住宅の保全など、財政的裏付けを持った災害対策に必要な措置を国や東京都が緊急にとるべきである。

よって、三宅島避難者への生活支援を初めとした万全の災害対策を緊急に進めることを強く要求する。

内閣総理大臣・大蔵大臣
・農林水産大臣・運輸大臣・労働大臣・建設大臣
・国土庁長官・自治大臣
・東京都知事あて

「自然エネルギー発電促進法」の早期制定を求める意見書

人類と地球環境の持続的発展を目指して、平成九年一月に京都で開催された国連気候変動枠組み条約締結国会議で交わされた京都議定書において、我が国は、国際的公約として、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減目標を決定したところである。この削減目標を達成するために、効果的な地球温暖化対策を実施するなど、最大限の努力をしなければならないことは言うまでもない。

この観点から、風力、太陽光・熱、バイオマス、水力、波力、潮力などの、いわゆる環境負荷が小さい自然エネルギーによる発電を積極的に開発し、その普及を図ることは、緑の保全を向上するためにも、今や喫緊の課題となっている。

欧米においては再生可能な自然エネルギー等による発電の開発を促進するため、電力の買い取り制度などを法制化するなど、国による必要な支援を講じている。

一方、我が国では電力会社が自然エネルギーによる電力を自主的に購入しているものの、自然エネルギーによる発電の開発促進に向けての国の財政支援などを定めた法制度が確立されていないのが現状である。自然エネルギーの開発促進のためには、国の助成と支援が不可欠であり、そのための法制度を一刻も早く確立すべきである。

ち、容器包装廃棄物の再生利用の責務を事業者に課すものである。しかし、回収の責務は事業者でなく自治体を負うことになっており、事業者は自治体が集めた容器包装廃棄物を、国の再商品化計画の範囲で再生利用(リサイクル)することが義務づけられているにすぎない。

自治体は、リサイクルコストの約七割を占める分別収集・保管の責務を課せられ、ごみ処理費の負担増に苦しんでいる。殊に二〇〇〇年四月から対象となった「その他プラスチック」においては、分別収集基準適合物にするための圧縮・梱包などの中間処理施設や保管のためのストックヤードの設置ができず、分別収集に取り組みない自治体が多い。

加えて、この法律の本来の目的である容器包装廃棄物の発生抑制が果たされているとはいえない。事業者のリサイクルコストの負担が軽いため、よりリサイクルの容易な素材への移行や、ワンウェイ容器よりリユース容器の選択を誘導するに至っていない。

むしろ、リサイクルできることが理由になってますますペットなどのワンウェイ容器の利用が拡大している。包装材料の生産や使用が見直されないままでは、排出抑制に結びつかないことは明らかである。

二〇〇〇年五月、循環型社会形成推進基本法が成立した。ここでは、廃棄物を抑制し、資源の循環的利用を行うことによって、環境への負荷ができる限り低減される社会を構築するという循環型社会形成の理念がうたわれている。循環型社会形成のため、製品の引き取り、循環的な利

用の実施、製品等に関する事前評価などの「拡大生産者責任」を踏まえた措置が事業者に求められている。容器包装リサイクル法においても、循環型社会形成推進基本法にのっとり、拡大生産者責任の理念を取り入れた改正が求められる。

以上のことから、容器包装リサイクル法を見直し、以下の内容を盛り込んだ改正を行うよう求めるものである。

一、事業者自ら回収すること
を原則とし、自治体に回収を委託する場合は回収、保管の費用は事業者が負担する。

二、容器包装廃棄物の素材について表示し、分別しやすくする。

三、再商品化の義務量は生産量と同じとし、製品の価格にリサイクルコストを内在させる。

四、リユースを優先させるための措置を講ずる。

内閣総理大臣・環境庁長官・自治大臣あて

「容器包装リサイクル法」の改正を求める意見書

相模補給廠は町田市と相模原市の境界からわずか数百メートルしか離れていない場所に位置しており、町田市の町づくりにも大きく影響している。

相模補給廠の存在により、交通は二km以上にわたって分断され、近い将来に予定されている小田急電鉄多摩線延伸にも大きな障害となっている。

相模原市及び神奈川県は以前より補給廠の全面返還を希望しているが、町田市寄りにある遊休地とみられる場所は、特に一部返還が可能と考え

えられる。

ところが、今年の八月二十七日から九月二日まで行われた「MEDEx2000」(総合衛生野外演習)は、主にこの遊休地を利用して行われ、今後もこの演習に使用するコンテナ物資が置かれていた。今まで相模補給廠は、物資の保管など兵たん基地として利用されており、今回のような大規模な演習が行われるのは初めてである。

今後このような演習が行われることは、相模補給廠の恒久的利用につながる恐れがあり、基地返還を望む者にとっては強い危惧がある。

よって、町田市議会は、今後このような演習が行われないことと同時に、早期に、相模補給廠が返還されるよう強く求めるものである。

内閣総理大臣・外務大臣
・防衛庁長官・自治大臣あて

黒字決算となりました。これは、昨年度に引き続き入院・外来合わせた料金収益が向上した一方、費用において、全体として前年度比二・九%の増加にとどまったことにより増した。

収益的収支は、患者数が入院では年間延べ九七、九三六八(一日平均二六七・六八)で前年比二・一、三五〇人(△一・三%)減少し、外来では年間延べ、三一一、〇八二人(一日平均一、二七四・九人)で、前年比二・一四、八九三人(五・〇%)増加しました。料金収益では、前年度実績より五億三、一八八万円の増収となりました。

収益的収入は、決算額八一億一六五万円で前年比二・四〇%の増、支出は、前年度より二億一、〇七五万円(二・九%)増の七億四億四、六三六万円で差し引き六億五、五二九万円の当年度純利益を計上いたしました。この結果、前年度からの繰越利益剰余金七億三、六二八万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、一三億九、一五七万円となりました。

資本的収支では、増改築事業に伴う工事請負費等病院増改築費に六一億二、〇九一万円を、医療機器等資産購入費に二九億六、二六六万円、電話設備に一〇七万円、企業債償還金に六、四七一万円を要し、増改築事業に係る起業債七億八億六、三八〇万円、一般会計からの繰入金及び国庫補助金・都補助金六億三、九三五万円、固定資産売却代金一億五万円を充て、不足する額五億四、六一五万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

九月一日に上程された平成一一年度町田市病院事業会計決算認定は、保健福祉常任委員会の審査を経て、二五日の定例会最終日に認定されました。

事業報告書から

病院事業会計決算を認定

事業報告書から

(経営状況)

平成一一年度は、六億五、五二九万円の純利益が生じる